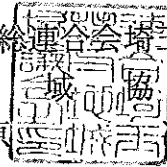


2012年11月28日

横 瀬 町
加藤嘉郎町長殿

日本労働組合総連合会埼玉県連合会
秩父地域協議会
議長 原 准



要 請 書

平素の連合埼玉・秩父地域協議会の活動に対し、ご理解ご協力をいただいていることに感謝申し上げます。

さて、私たち秩父地域協議会は、連合埼玉の指導に基づき「ゆとり・豊かさ・公正な社会」の実現をめざす取り組みとして、町政への政策・制度改善要請項目を以下のようにまとめました。

本要請は経済優先社会から脱皮し、生活者重視への社会的転換をはかり、まじめに働くものがむくわれる公正な社会の実現と、安心して暮らせる地域社会の確立に向けた政策制度事項であります。

既に取り組まれている項目があるとは思いますが、連合埼玉地協統一要請の主旨・内容を踏まえ、ここに要請をさせていただきます。

つきましては、横瀬町におかれましても、平成25年度の予算編成に十分なる反映及び配慮されるようここに要請いたします。

I. 総合経済・産業政策

1. 公共事業・公共サービスの質の向上と、その業務に従事する労働者の雇用と賃金・労働条件の適正を図るため公契約条例を制定すること。

<要請の根拠>

地方自治体の入札については、透明性、公正性及び経済性の確保のために、一般競争入札の対象範囲の拡大などの入札・契約制度の改革が進められてきた。

一方で、近年の経済状況の悪化に伴う過度の低価格競争は、下請事業者や業務に従事する労働者にそのしわ寄せが及び、社会問題として指摘されている。

地方自治法第2条第14項には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており、同時に、公共サービス基本法第11条には、「公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする」と規定されている。

このことから、現場で働く労働者の雇用と賃金・労働条件について適正な水準を確保しなければ、真の住民福祉の増進にはつながらず、公共サービスの目的を達成することはできないと考える。

2. 秩父圏域における農林水産業活性化に向けた取り組み進展させ更なる強化、推進を図ること

<要請の根拠>

平成23年3月1日に「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（6次産業化法）が施行されたことを受け、秩父圏域において、農林水産業活性化への対応を自治体により加速させることが重要である。秩父圏域における農林水産業については、各種協同組合を主として活性化の取り組みがなされているが、少子高齢化や後継者の減少、地球環境規模における気候変動、震災による原発事故等の外的要因における事業活動の不安定さによる将来的な展望が深刻化しつつあり、各自治体による様々な諸活動が展開されているが、更なる強化推進が求められている。

II. 雇用労働政策

1. 平成25年4月1日より障がい者の法定雇用率が引き上げられることから、障がいのある人の雇用をより進めるために、障がいの種類に関わらない雇用率向上の施策を講ずること。

<要請の根拠>

平成 25 年 4 月 1 日より障がい者の法定雇用率が引き上げられる。(民間企業 1.8→2.0%、国・地方公共団体・特殊法人 2.1→2.3%、教育委員会 2.0→2.2%)

障がいの種類に限らず、体力面から通常勤務が難しい障がい者の方などの雇用形態を広げ働く意欲の高い人が活躍できる環境を提供する必要がある。

また、各市町村においては、労働局（ハローワーク）と連携することによりさらなる障がい者の雇用率向上が期待される。

2. 秩父圏域における雇用の維持、創出にむけた施策を積極的に推進すること。

また、官民労及び有識者による秩父圏域における雇用創出に向けた連絡会議、情報交換、協議会等の会議体を設置することにより、取り組みをより加速させること。

<要請の根拠>

近年、秩父太平洋セメントを皮切りに秩父地域に立地する複数企業において、事業環境の変化に伴うリストラを強行し、数百名規模の勤労者が職を失っている。雇用対策はまったなしの状況であり秩父郡市広域に渡る雇用創出の対策が必要である。また、秩父圏域内には世界に通じる技術を持つ優れた企業も数多くある反面、零細、中小企業が大多数を占めており秩父圏域全体的な企業支援の方策が必要である。各自治体のみでの取り組みにおいては、雇用創出に向けた状況の分析、今後の戦略、展望について限界もあり、有識者による意見交換、状況解析を通じ、より雇用創出に向けた取り組みを具現化することが必要である。

Ⅲ. 福祉・社会保障政策

1. 安心して医療を受けられるために医師・看護師等が働き続けるための労働条件等を向上させるよう市町村の支援を充実させること。

<要請の根拠>

埼玉県は人口に対する医師(10万人対：146.1人)や看護師(10万人対：445人)の割合が全国一少ない県である。医師・看護師等の人数は、各種施策を実施し増加傾向ではあるが、全国的に見ればまだまだ足りてはいない。新たな医師や看護師等を養成するにもかなりの時間を要することから、住民が安心して医療を受けるためにも現在勤務している医師・看護師等の定着をはからなければならない。医師・看護師等も安心して働き続けるためにも待遇面や病院等の進むべき方向性、職場の雰囲気などの課題を洗い出し、働き続けるための更なる労働条件等の充実をはかる必要がある。

※参考 東京都の人口に対する医師数 10万人対：296.6人
看護師数 10万人対：606.8人

※埼玉県 平成 17 年調査結果

医師数 10 万人対：134.2 人
看護師数 10 万人対：373.1 人

2. 「救命救急センター」の機能を十分発揮させるために、救急患者を受け入れるベッドを常時確保するよう、病状が安定した患者を受け入れる民間一般病院との病病連携を強化すること。

＜要請の根拠＞

新都心に計画されている「高度救命救急センター」をはじめ全県に配置されている「救命救急センター」が、その機能を十分に発揮するためには、救急患者を受け入れるベッドを常時確保しておく必要がある。地町村が関係する病院だけではなく、民間の一般病院との病病連携も必要不可欠であることから、この民間の病院との連携を強化するための対応を強化することが必要である。

3. 休日における診療、医療体制の強化を図ること。

＜要請の根拠＞

秩父圏域における休日診療、医療受け入れ態勢については、休日当番医等の制度が確立され、近隣病院等により運営がなされているが、社会的弱者（子供、高齢者）における突発的な疾病等に対する受け入れに対して、住民からの体制強化が求められており、制度の更なる拡充と体制強化、住民への情報周知に関する強化が求められている。

IV. 交通政策

1. 「安全な交通環境整備」の一環として、自動二輪駐車場の整備促進に向け、以下の施策を講ずること。

- （1）既存の公共自動車駐車場及び公共の自転車駐車場への二輪車駐車場枠の設置など必要な条例の整備をはかること。
- （2）新設または改築される駐車場への二輪車駐車場枠設置の義務付けなど必要な条例の整備をはかること。

＜要請の根拠＞

「安全な交通環境整備」の観点においても、二輪車駐車場整備に向けた取り組みは「二輪車ユーザーの利便性向上」のみならず、「歩行者の安全確保」、更には渋滞原因の 1 つである「路上駐車（迷惑駐車）を減らす目的」からも、近年、特に注力すべき政策であると考えている。

しかしながら、06 年の道路交通法改正による違法駐車取締りの強化により、市街地を中心とした慢性的な二輪車駐車場不足が顕在化し、日本全体では二輪車違反件数が激増（埼玉県：2010 年上半期全国ワースト 5 位）した結果、ユーザーの「二輪車離れ」の状況にもなっている。

多くのユーザーは気軽に利用できる公共駐車場・駐輪場を望んでおり、自転車駐車場における自動二輪車の受入れを積極的に推進しようとしている国土交通省都市・地域整備局の取り組み（平成 22 年 4 月 20 日に発出された国都街発第 6 号）を支持するとともに、市町村における各公共施設にも二輪車駐車場を確保・整備促進するように指導すること、及び、四輪駐車場に駐車してよい場合は、その旨の表記を示す必要があると考える。

なお、自転車駐車場における自動二輪受け入れにあたっては、安全上の問題から自転車とは区別した駐車枠の設置が不可欠である。

2. 自転車による交通事故防止に向けて、以下の施策を講ずること。

- （1）自転車乗車時の交通ルール（罰則も含め）と正しい交通マナーを更に広く住民に周知徹底を図り事故防止に努めること。
- （2）安全で円滑な交通を確保するため、歩道・車道において自転車の走行エリアを路面に標示するなど、自転車の走行エリアを明確にすること。
- （3）自転車通学者の多い高校生に、一部の高校で実施している自転車の免許制度を導入するなど、交通ルールの厳守やマナー向上に向けた一層の取り組みを強化すること。

<要請の根拠>

埼玉県では自転車保有台数が全国一であるとともに、自転車の交通事故発生件数もワースト上位が定位置化している。自転車が関係する事故は、道路環境に起因する面もあるが、多くは交通ルール・運転マナー違反に起因している。平成 22 年中の年齢層別負傷者・死者数をみても、65 歳以上を除くと高校生・20 歳代・30 歳代と若い層に多く発生している。

また、さいたま市にある浦和学院高等学校では、埼玉県警と協力して 2011 年度より自転車運転の正しい知識の習得とマナーの向上を目指した自転車運転免許制を導入し事故防止に向けた取り組みを行なっている。（事故発生件数 1/4 に減少）

3. 温室効果ガス排出削減及び環境対策に関連した交通関係の技術・事業への支援強化として、以下の施策を講ずること。

- （1）低燃費／低排出ガス車およびクリーンエネルギー車（ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車等）に対して総合的な普及促進対策を講じること。
- （2）低燃費／低排出ガス車およびクリーンエネルギー車の普及拡大に向けた各種助成措置や優遇税制を拡充すること。
- （3）普及促進のために、燃料供給設備等のインフラ整備を推進すること。

<要請の根拠>

CO₂などの温室効果ガスの排出量を削減し地球環境に負荷をかけない、「低炭素社会」の実現に向けた一環として、環境性能に優れた先進環境対応車の普及促進と燃料供給設備等のインフラ整備を行う必要がある。

4. 児童通学時の安全確保並びに、高齢者保護の観点において、以下の施策を講じること。

(1) 秩父広域に点在する通学路については、地形上歩行用路側帯の整備がない若しくは、歩行困難な個所が多く存在しており、交通事故防止の観点において、通学経路の調査並びに歩行用路側帯の整備をおこなうことが重要である。

(2) 近年、高齢者における歩行時の交通事故が増大する傾向にあるなか、主要幹線道路におけるバリアフリー化を含めた歩行通行帯の整備をおこなうことが必要である。

(3) 自動車運転者に対する通学路経路内走行に関して、啓蒙活動を行うと共に、警戒用看板等の表示設置について具体的な方策を行うこと。

<要請の根拠>

近年、児童通学中の交通事故がマスメディアに多く取り上げられており、その原因は、路側帯の未整備並びに運転者の認識不足によるものが多く、秩父広域圏内児童通学路においても、数多く未整備（安全な歩行路側帯の確保が困難箇所）が確認されている。併せて、運転マナー、速度制限等の対応が必要である箇所も多く交通事故防止の観点において取り組みが必要である。また、高齢者における交通事故も年々増加の一途をたどっており、主要幹線道路における歩行路側帯の整備が必要である。

V. エネルギー・環境・防災政策

1. 不法投棄の防止に向けて、以下の施策を講ずること。

(1) 不法投棄に対する取り締まりを強化すること。また、県が行っている「産業廃棄物不法投棄 110 番」の周知を強化すること。

(2) 各自治体で行っている廃品回収の制度について、各市町村の自治会がその地域住民に周知徹底すること。

<要請の根拠>

家電4製品へのリサイクル義務付け以降もテレビなどの家電製品をはじめ、その他いろいろなものの不法投棄が後を絶たない。特に家電製品は、環境ならびに人体へ有害物質を含んでいるものも多く存在し、この状況を看過することは、次世代へ大きなツケを残すことになる。各自治体の廃品回収の制度を知らないために安易に不法投棄をしてしまうことも考えられるため住民への廃棄の仕方の周知・教育も必要である。

2. 地球環境負荷を低減する取り組みとして、以下の施策を講ずること。

(1) 住民誰もが取り組める環境負荷低減対策（例えば、エコライフデイ埼玉などの取り組みを周知徹底するなど）を検討し、実施すること。

- (2) 市町村の所有する公共施設（庁舎、ホール、公民館など）、小中学校にソーラーパネルや小型の風力発電を設置すること。

＜要請の根拠＞

- (1) ソーラーパネルは一部の補助金制度を利用したとしてもまだまだ高価であることや、LED 電球は安心・安全な日本製品は高価であり、家庭内すべての電球を取り換えるには初期費用が相当掛かることから、全ての家庭で取り組むのは難しい。さらに、ソーラーパネルにおいては、住宅の構造上の問題から設置ができない家庭も多い。このことから、全ての住民が取り組める施策を検討・実施する必要がある。
- (2) 公共施設にソーラーパネルや小型風力発電機を設置することにより、施設内の照明や冷暖房などに使用する電気の一部を賄うことが可能となるため、初期投資はかかるものの、毎月の購入電力量を低減することができる。また、学校内等の身近なところに環境負荷を低減する設備を導入することで、児童生徒の理科（物理）や環境の教育にこうした設備を活用し、子どもたちから環境に対する意識を備えることができる。

VI. 教育・子育て政策

1. 教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、心身ともに健康で意欲を持って教育活動に取り組めるよう、県の教育局の「学校における負担軽減検討委員会」で報告された、教職員の負担軽減策について、各市町村立小中学校についても教職員の負担軽減の効果が波及されるよう、県の教育局と市町村教育委員会と学校現場が一体となって、教職員の多忙解消に取り組むこと。

＜要請の根拠＞

平成22年に「学校における負担軽減検討委員会」が設置され、平成24年3月に、様々な観点から教職員の負担軽減策について報告がまとめられたが、こうした負担軽減策がきちんと学校の「現場」で実施され、教職員の多忙解消・負担軽減を促進し、児童生徒をしっかりと見てあげられる体制をつくりあげていくことが、いじめや不登校など生徒の様々な問題解決に必要である。

VII. 人権・男女平等政策

1. 高齢者の孤独死・孤立死防止に向けて「見守りネットワーク」構築すること。

＜要請の根拠＞

埼玉県は全国で最も速いスピードで高齢化が進み、医療・介護・生活サポートが必要となる住民が増加する。高齢者の増加は、行政だけでなく地域でも大きな課題となってくる。自宅で暮らし続けられる条件整備が出来るよう、行政、市民、NPO、商店などが連携し、地域の人的ネットワークを活かした「見守りネ

ットワーク」を構築していく必要がある。具体的には、商店街の青果店等が高齢者や障害等があり買い物に出られない方の家に御用聞きに出向く際に普段の様子を確認を兼ねた見回りを行うことにより孤独死・孤立死防止と買い物難民の救済、地域の商店の活性化を促進することができる。課題点としては、対象住民に対しての信頼感が薄いことから、行政が連携することにより信頼感ある見守りネットワークを構築することが出来ると考える。
